

農業集落データの分析からみた ローカルな地域単位の重層性とその変化

寺 床 幸 雄

I. はじめに

日本の農山村では、歴史的に形成された社会集団が地縁組織を形成し、地域のさまざまな協働を展開してきた。そうした社会集団は、これまでの歴史的な制度変容や、人口減少および高齢化などにより再編されている。地域の社会的機能の低下によって、居住を続ける地域住民の生活はより困難な状況となりつつある。このような状況を鑑みて、地域生活の維持を図るための様々な取り組みが新たに行われるようになった。

地域における協働が変容する中で、その空間スケールの再編成も進んでいる。それは地域運営組織のような新たな地域的協働の増加としてあらわれている。旧来のローカルな地域単位では対応できない課題や人口減少などに対応するため、より大きな空間スケールでの取り組みが進められている。今里¹⁾は、地域運営組織を農村地理学の立場からとらえ、形成される空間スケールや制度的背景に留意しつつ、詳細に議論している。そこでは、地域におけるムラ（村落共同体）と行政領域としての村との対応関係を踏まえ、長崎県平戸市における地域運営組織の設立状況などが明らかにされている。学校区など、地域運営組織が設立される空間スケールは、鈴木²⁾の示した社会地区の重層性でみると第三社会地区に対応するといえる。第二社会地区が村落研究におけるムラに対応すると考えると、第三社会地区でのより広域な協働を可能とする地域的条件も詳細に把握することが重要である。

さらに隣接分野でも、農村地域における領域の再編に注目する動向がみられる。庄司編³⁾では、市町村合併による行政領域の再編が地域においてどのような意味を持つものであったかについて、歴史的背景を踏まえて事例分析がなされている。そこでは、村落の重層性に注目し、行政上の大字と農業集落との関係を「一集落型大字」と「多集落型大字」という概念で整理している。これは、浜谷が示した知見を踏まえて、地理学における村落類型の議論を村落研究全体に接続したものであるといえる。こうした議論の蓄積は、地理学で重要概念として議論されてきた「地域」のとりえ方を、時代の変化とともに再検討する上でも必要である。行政上の必要により設定される形式地域と、「地的内容をもつ実質的な存在」としての実質地域⁴⁾との関係は、動態的にとらえることが重要である。

地域における変化を読み取る際には、データ分析による社会的特徴の把握も重要となる。近年では、地理情報システムを用いて歴史的な村落の領域を可視化し分析するための基盤形成も進んでいる。歴史的な地域統計と行政界の変遷に関するデータベースの整備⁵⁾や、近世村落領域を農業集落データを用いて推定する研究⁶⁾などにより、広域の定量分析や歴史的領域の可視化が試みられてきた。こうした動向は、デジタル人文学の進展が研究領域を超えた連携を後押しする可能性を示しているといえる。分野を横断した議論の構築に資する基礎的データとして、小地域単位の空間情報が

持つ意味を今後も継続して検討する必要がある。

筆者は前稿⁷⁾にて、農業集落と国勢調査小地域の領域を比較し、それらの包含関係から村落類型を可視化する方法を試行した。これは、かつて浜谷⁸⁾が1970年の農業センサスの結果をもとに地図化した標準型と須恵村型⁹⁾の対比について、地理情報システムを用いて分析したものである。しかし、全国レベルでのデータを可視化して集計するところにとどまっており、それぞれの地域における村落類型の特徴についてはさらに詳細な議論が必要である。また、そうした村落類型が、地域の社会的特徴とどのように関連するののかについても検討しなければならない。特に、住民の流動性の高まりや移動領域の拡大、人口の動態的变化を踏まえたとき、水津が社会地理学の視点から総合的に議論した基礎地域¹⁰⁾にどのような変容が生じるのかを議論することが求められる。

本研究の目的は、小地域単位の統計データをもとにして農村地域の村落の生活環境を把握するための方法を検討することである。特に、農業集落と国勢調査小地域との対応関係について、前稿より詳細に具体的な地域を事例とした検討を進める。分析対象として、本稿では熊本県を設定した¹¹⁾。須恵村型の名称の由来となった須恵村（現・あさぎり町須恵）の所在する地域であり、その具体的な特徴を検討することで、他の地域の村落類型を理解するための基礎的知見を得ることが期待できる。

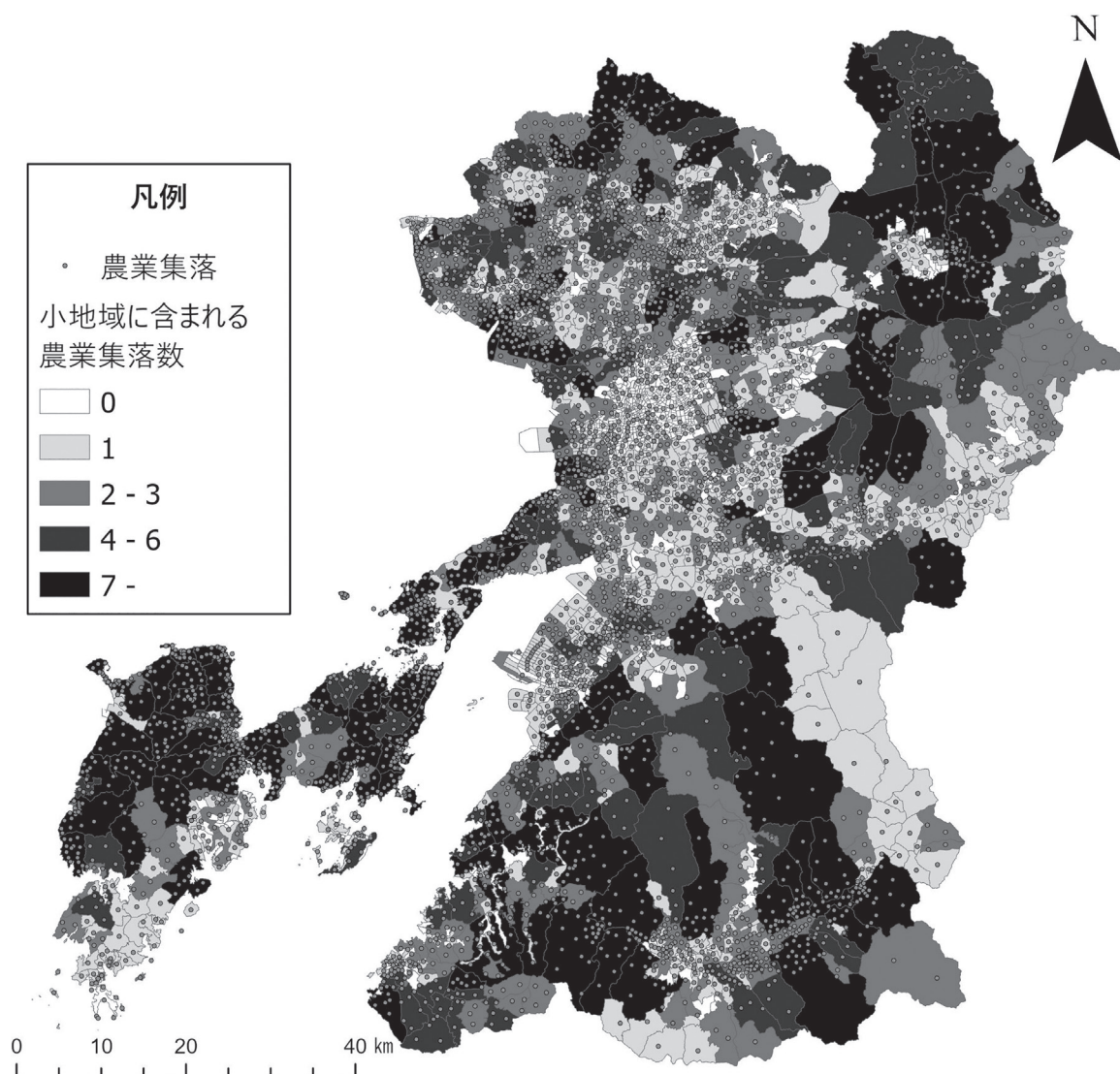
研究方法について、前稿で作成した農業集落と国勢調査小地域の対応関係をまとめた地図データを活用し、熊本県における実態をデータから把握した。また、農業の地域的特徴と農業集落の特性を議論するために、農業集落カードの収録データを活用した。さらに、自治体史（誌）や広報資料などを収集し、ローカルな地域組織の運営状況やその変化についてまとめた。

Ⅱ．農業集落と国勢調査小地域との対応関係

1. 熊本県における対応関係

ここでは、農業集落と国勢調査小地域の領域の対応関係について、前稿の知見も参照しつつみていくことにする。前稿では、農業集落と国勢調査小地域の領域を重ね合わせ、両者の対応関係を二つの方法で把握した。一つ目は、農業集落の地図データのポリゴンで重心のポイントデータを作成し、それらが小地域データの領域に含まれる数をカウントする方法である。二つ目は、昭和の合併前（1950年）の旧市区町村の領域に含まれる農業集落（A）と国勢調査小地域（P）の領域をそれぞれカウントし、農業集落・小地域比（A/P比）を計算する方法である。前者の方法では、山間部の山林の領域が大きく含まれる地域で判定の精度が低くなる場合があった。熊本県に関しては、二つの分析方法で結果に大きな違いはみられなかったため、本稿では農業集落と国勢調査小地域の領域を重ね合わせる前者の方法で対応関係をみていくことにする。

熊本県における二つの領域の対応関係を第1図に示した。農業集落の重心のポイントも表示し、集落のおおまかな位置と分布数も把握できるようにしている。この図をみると、熊本県では一つの国勢調査小地域に二つ以上の農業集落が含まれる地域が大半を占めていることが分かる。特に値が高いのは、南東部の球磨地域、北東部の阿蘇地域や南西部の天草地域である。県中央のやや北に位置する熊本市周辺では、小地域に含まれる農業集落数が1になっているところもみられる。これは、都市化の影響で周辺の農村地域の人口が増加し、住居表示などで国勢調査小地域の領域が細分



第1図 熊本県における農業集落と国勢調査小地域との重なり

(筆者作成)

化されていることを示していると考えられる。

次に、この分析方法では正確にとらえられない事例についても確認しておく。まず、農業集落の領域は、統計作成時の状況を反映して変更される場合がある。そのため、農家数の増加などにより農業集落がいくつか分割されたものや、旧来の名称でない通し番号を持つ農業集落なども存在する。たとえば、県北西部の和水町には内田第1～内田第3のような農業集落がみられる。上天草市阿村には一区から十二区までの農業集落名があり、地理院地図で確認すると、いくつかの小字が記載されている。さらに、農業集落が必ずしも藩政村と対応しない例として、近代以降の開拓が挙げられる。具体例として八代平野の干拓地域をみる。八代市群築は明治期に行われた大規模な干拓で形成された地域であり、農業集落は群築1番町～群築12番町のように設定されている。

また、農業集落は、現地の社会条件を考慮しつつも、標準的な農家数を基準に設定されている。そのため、個別の地域における農業集落の領域の意味を正確にとらえるためには、統計の作成開始時点で各地の自治体が回答した農業集落の領域設定の経緯を踏まえることが重要である。たとえ

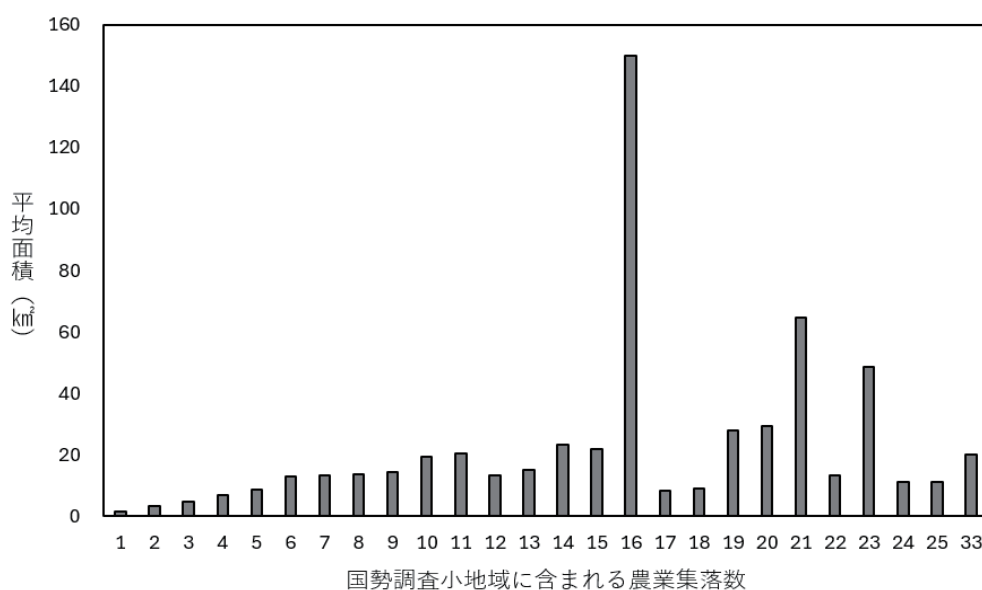
ば、農業集落には「寺ノ下、下城子」(山江村)、「小川小椎野」(多良木町)のように二つの集落名を併記しているものもある。これらは隣接しているため何らかの協同関係を形成している可能性もあるものの、データだけではそれを把握することができない。

以上のように、歴史的に形成された基礎地域と農業集落の領域は、統計データで広域の傾向を把握する際に有用であるものの、すべての領域を同等に扱うことはできない可能性に留意する必要がある。個別地域を説明する際には、地域の社会集団に関する現地調査の知見やローカルな文書資料の参照もあわせて実施する必要があるといえる。

2. 面積・人口とのかかわりからみた農業集落の位置づけ

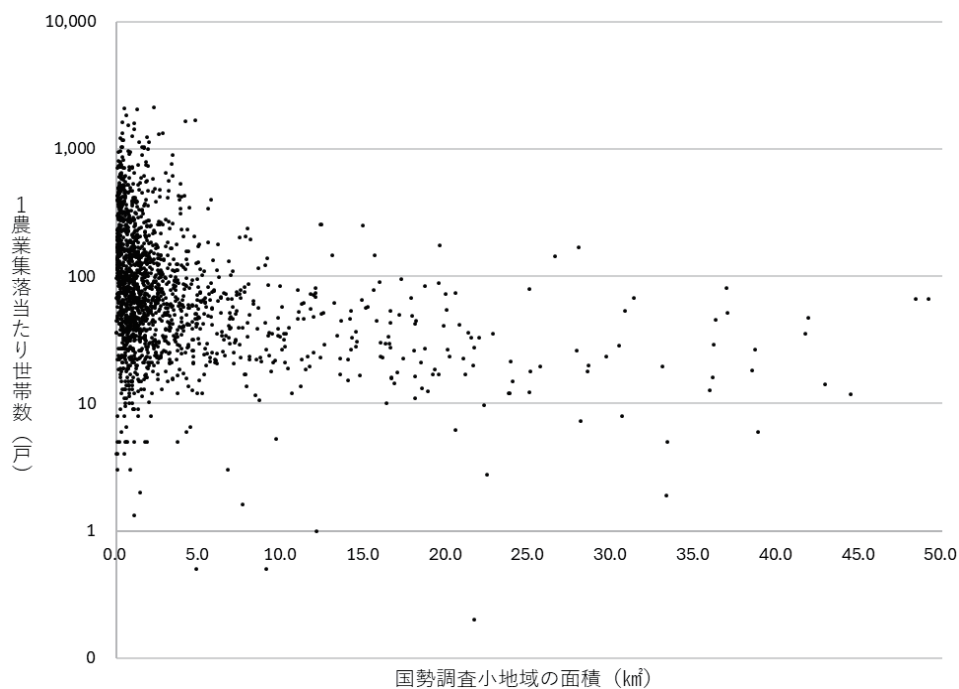
次に、農業集落がどのような範囲で設定され、実際に居住する人口規模とどのようにかかわっているのかをみていきたい。まず、農業集落数別に、国勢調査小地域の平均面積を計算した(第2図)。基本的な傾向として、領域内に多くの農業集落が含まれるほど、小地域の面積も大きくなっている。含まれる農業集落数が一つの場合の小地域の平均面積は 1.4 km^2 で、二つの場合は 3.2 km^2 、三つのとき 4.7 km^2 とつづく。16の農業集落が含まれる小地域は五木村甲の一つだけで、山間部に位置しその領域の大部分を山林が占めるため、例外的に大きな面積となっている。農業集落が17あるいは18含まれる小地域はいずれも天草地域に位置する。例として天草市五和町鬼池をみると、一組から十七組の農業集落が設定されており、比較的面積の小さな領域が多数の農業集落に区分された事例であるといえる¹²⁾。

国勢調査小地域の面積と1農業集落当たり世帯数との関係をみると(第3図)、一つの農業集落にはおおむね20～60程度の世帯が含まれるのが一般的であることが分かる。国勢調査小地域の面積が大きくなると、1農業集落当たり世帯数は100戸程度が上限の分布となる。これは、たとえ国勢調査小地域が広域な区域となっても、そこに含まれる農業集落が地域の実態を反映するかたちで設定されていることで、世帯数が一定の規模におさまっていると理解できる。



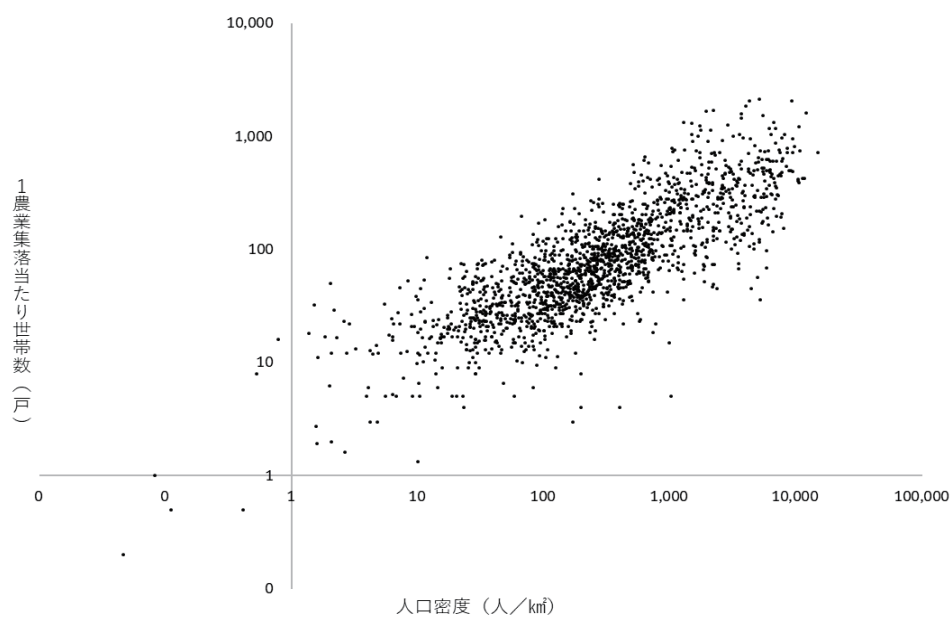
第2図 含まれる農業集落数別にみた国勢調査小地域の平均面積(熊本県)

(国土数値情報と農業集落データをもとに作成)



第3図 国勢調査小地域の面積と1農業集落当たり世帯数との関係

注：小地域の面積で50 km²を超えるものは少なかったためグラフの表示は省略した
(国土数値情報と農業集落データをもとに作成)



第4図 人口密度と1農業集落当たり世帯数の関係

注：目盛りは両方とも対数表示としている
(国土数値情報と農業集落データをもとに作成)

つづいて、人口密度とのかかわりをみていく。人口密度は2010年の国土数値情報から取得した行政区域の属性データをもとに算出した。また、同様に行政区域の世帯数のデータを用いて、国勢調査小地域に含まれる農業集落数で世帯数を除し、1農業集落当たり世帯数を算出した。両者の関係を示したのが第4図である。人口密度の高い小地域ほど、1農業集落当たり世帯数の値も大きく

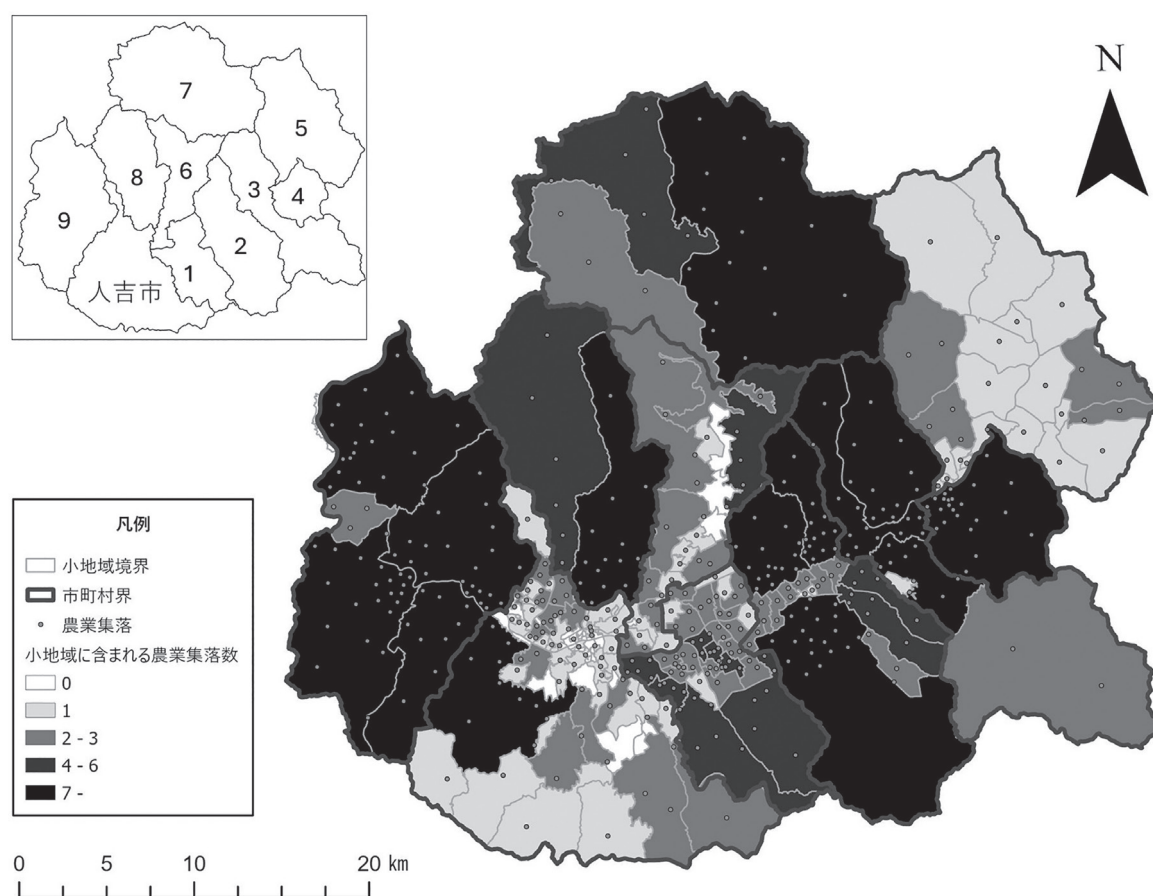
なっていることが分かる。市街地周辺の地域では、都市化の影響で住宅開発が進み、農業集落の領域でみても世帯数が多くなる。1 農業集落あたり世帯数が大きな地域は、都市化の影響を大きく受けているといえる。

3. 行政領域の変遷と地域単位

ここでは、具体的な地域の事例をもとに、農業集落と国勢調査小地域との対応関係を見ていく。取り上げるのは熊本県の南東部に位置する球磨地域である。この地域は、近世まで相良藩の領地であり、肥後の広い範囲を治めていた細川藩とは異なる統治体制となっていた。明治期以降は球磨郡となつて、旧・城下町である人吉市（旧・人吉町）を中心に発展している。

国勢調査小地域に含まれる農業集落数をみると、全体的に2以上のところが多数を占め、中には20を超える小地域も存在する（第5図）。最も多いのは東部の湯前町で、国勢調査小地域は1区画のみであり、農業集落が23含まれている。

球磨地域における行政領域の変遷を示したのが第1表である。いくつかの自治体について、具体的な再編を確認しておく。まず、西部の球磨村は、五つの大字（神瀬・大瀬・一勝地・三ヶ浦・渡）から構成されており、これらは藩政村の範囲を踏襲している。五つの村は明治行政村となる段階で



第5図 球磨地域における農業集落と国勢調査小地域との対応関係

注：左上の地図における町村の番号は第1表と対応している。

（筆者作成）

第1表 球磨郡における行政領域の変遷

No.	現在の市町村	1772 年	旧・藩政村 1886 年	明治行政村 1889 年	明治 28 1895 年	昭和の合併 1950 年代	平成の合併 2000 年代	郵便番号区・大字
1	錦町	西				錦（1955 ～）		藩政村と対応
		一武						
		木上						
2	あさぎり町	上			上		あさぎり （2003 ～）	上（東・西・南・北）、 皆越、免田（東・西） 岡原（南・北）、須恵、 深田（東・西・南・北）
		皆越						
		免田	免田					
		永池						
		宮原						
		岡本						
		須恵						
		深田						
3	多良木町	多良木				多良木（1955 ～）		藩政村と対応
		黒肥地						
		久米		久米	久米			
		奥野						
		槻木						
4	湯前町	湯前						郵便番号区と農業集落 とが一部対応
5	水上村	江代		水上				藩政村と対応
		湯山						
		岩野						
6	相良村	初神	四浦			相良（1956 ～）		藩政村と対応
		田代						
		平川						
		晴山						
		川辺		川村				
		深水						
		柳瀬	柳瀬					
		蓑毛						
7	五木村	五木						五木（甲・乙・丙）の 三つに区分
8	山江村	山田		山江				藩政村と対応
		万江						
9	球磨村	神瀬		神瀬		球磨（1954 ～）		藩政村と対応
		大瀬						
		一勝地		一勝地				
		毎床	三ヶ浦					
		松谷						
		大牟田						
		渡						

(『熊本県の地名』(平凡社編、1985、964-965頁)、各町村の自治体史などをもとに作成)

三つの村（神瀬・一勝地・渡）となり、その後に昭和の合併で一つの村となった。農業集落は藩政村より小さな集落の単位と対応している。

北東部にある水上村は、農業集落と国勢調査小地域が一对一对応しているところが多い。これは、水上村の国勢調査小地域が大字より一つ下の階層である字まで分けられているためである。水上村は、1985（明治28）年に湯山・岩野・江代の三つの村が合併して成立した。国勢調査小地域の領域は字に対応し、「大字岩野字幸野」は農業集落の「幸野」の範囲と一致している。消防団の領域との対応でみると、かつての三つの村の領域が分団の単位となり、字の範囲は班となっている。

須恵村型の名称の由来ともなった須恵は、現在はあさぎり町須恵という一つの領域を形成している。合併以前の須恵村には大字はなく、現在の国勢調査小地域も須恵で一つの領域となっている。須恵には複数の農業集落が含まれ、これはエンブリー¹³⁾の調査で記録された部落と対応している。エンブリーが調査した段階で、村と部落の間には区があり、いくらかの行政機能を担っていた。広域な藩政村の場合、基礎地域としての部落をいくつかにまとめる必要があったと解釈できる。

以上のように、歴史的背景が同じ地域であっても、その後の形式地域の設定により、農業集落と国勢調査小地域との対応関係にはいくつかのパターンがあることが確認された。これは主に市町村合併後の領域の再編によるものであり、須恵村型の地域では国勢調査小地域を大字と同一視できないことに留意する必要がある。

それでは、こうした歴史的な領域の再編が、現在の統計の利用や社会調査の実施においてどのような意味を持つのかを考えていきたい。まず、郵便番号区についてである。郵便番号区は、市区町村より狭い領域での集計単位として、社会調査の結果を分析する際に利用されている。標準型の地域の場合、郵便番号区は藩政村の領域を踏襲した大字あるいは合併後の字などと対応する場合が多い。それに対し須恵村型の地域では、住所に大字が設けられていなかったり、広域な大字のみが設定されている場合が多いため、郵便番号区の領域も大きくなる傾向にある。

球磨郡の例を見ると、全体としては郵便番号区が藩政村の領域と対応する場合が多かった。錦町、多良木町、水上村、相良村、山江村および球磨村では、藩政村の領域が大字となっており、郵便番号区もそれに対応している。五木村には大字はないものの、領域が甲・乙・丙に区分され、住所の表記および郵便番号区もこれに対応している。湯前町は合併しておらず藩政村の領域を踏襲しており、大字が存在しない。しかし、住所表記および郵便番号区には字が用いられ、それらは一部が農業集落の単位と一致している。ただし、中心部はより細かく区分されているため、農業集落と正確に一致しているとはいえない。

あさぎり町は平成の合併により領域が再編されており、かつての須恵村は大字須恵という一つの領域をなしている。上、免田、深田などは、藩政村の領域を東西南北などで区分した住所となっている。以上を踏まえると、郵便番号区を集計単位とする場合、須恵村型の地域では標準型の地域と比べて広域な単位となっていることに留意することが必要である。他方で、こうした領域は歴史的な藩政村と一致する部分も多く、一定の地域的まとまりを持つものとしてとらえることもできるだろう。

次に、小地域単位での人口分析についてである。現地調査を行う前に、研究対象地域の人口動態などを把握することが必要となるが、今回対象とした球磨地域のように、国勢調査小地域が現地のコミュニティより大きな範囲で設定されている場合、ミクロレベルでの人口の把握は困難である。

2020年の国勢調査からは、町丁字レベルより詳細な基本単位区レベルでの人口もオンラインで公開され、その領域も地図データで提供されている。ただし、これは人口と世帯数のみのデータであるため、より詳細な社会属性の把握には用いることができない。現地における社会集団の空間的範囲は、先述した自治体史（誌）や広報紙なども活用しつつ、現地での聞き取りを組み合わせる必要がある。また、人口については役所に住民基本台帳の集計データなどの提供を依頼し、公開された統計と補完しつつ活用することになるだろう。

Ⅲ．村落領域の類型と社会条件との関係

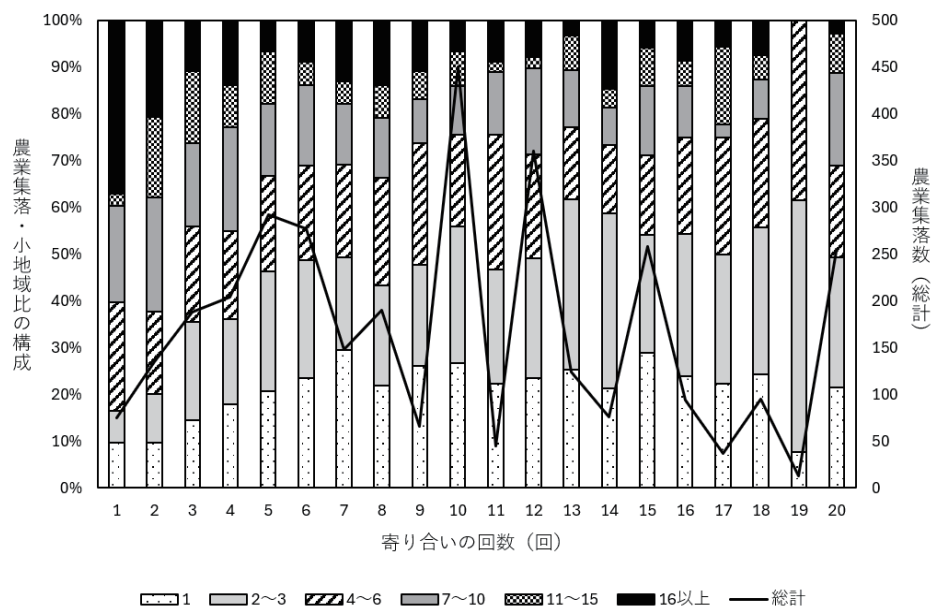
1．寄り合いの回数との関係

ここでは、村落領域の類型が持つ意味について、簡単な分析を行う。データを解釈する際には、村落の分布や形態が社会的特徴を規定するというような単純な因果関係を主張することがないように注意しなければならない。しかしながら、歴史的に形成された村落の領域が、その後何かしらのかたちで協働の可否に作用する可能性はある。慎重な議論が必要であることを前提に、ここでは基礎的なデータ分析を試論的に進める。

農業集落カードには、寄り合いの開催回数に関する項目が設定されており、集落別に年間の回数を知ることができる。寄り合いの開催回数別の集落数をみると、最も多いのは10回であり、12回、5回、6回、15回の順に続く。これは、5の倍数で概数的に回答した集落数が多いことと、月1回の開催で12回と回答した集落が多くみられることを示しているといえる。全体の平均は11.9回、中央値は10回であった。

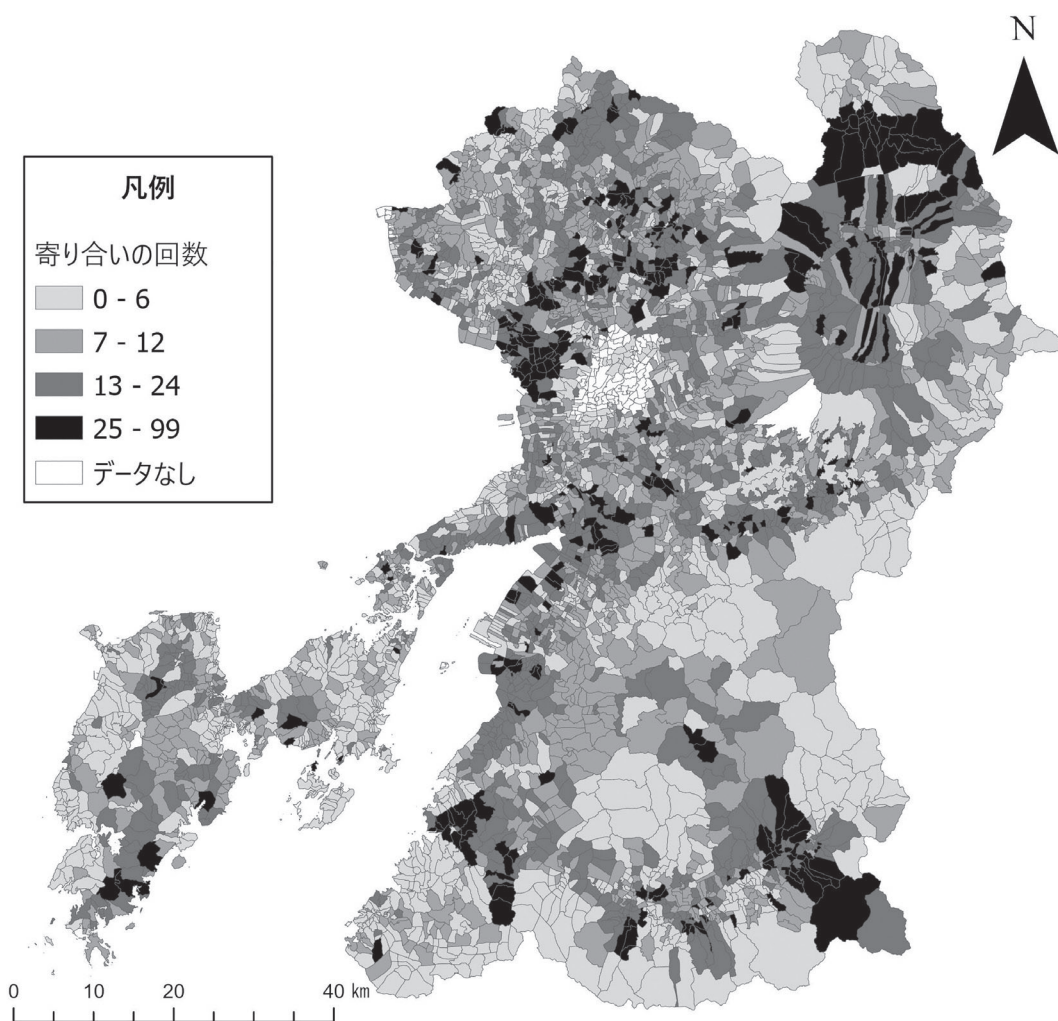
次に、これらの寄り合いの回数と村落の類型との対応をみていく。農業集落・小地域比（A/P比）の構成比率を寄り合いの回数別で集計したのが第6図である。これをみると、寄り合いの開催回数が少ないほどA/P比の大きな農業集落が多いという傾向が、開催回数12回程度まで読み取れる。特に、寄り合いの開催回数が少ない農業集落は、一村多集落型の地域に多いと考えることができる。13回以上については、A/P比の大小と寄り合いの開催回数との間に明瞭な関係は読み取ることができなかった。

具体的に、寄り合いの開催回数の多い地域を地図で数か所確認していく。熊本県内では、熊本市西部の旧・河内町の領域や、阿蘇地域、球磨地域などで寄合の回数の多い農業集落がみられる。この傾向は、全体として必ずしも村落類型における地域の特徴とは一致していない。寄り合いの回数は、一般的に農業の活発さに関連していると考えられる。実際に、農業集落別にみた販売農家率の地図をみると、寄り合いの回数との対応関係が読み取れる。1村多集落型の地域で寄り合いの回数が少ない傾向にあるのは、それらの地域で農業生産活動が活発でないことと関係しており、村落類型が協働の活発さを規定すると単純に解釈することはできないといえる。ただし、どのような形態・頻度の寄り合いが実施されているか、地域による文脈が影響している可能性もある。この点についてはより詳細な分析により、他の都道府県との比較もしながら慎重に検討する必要がある。



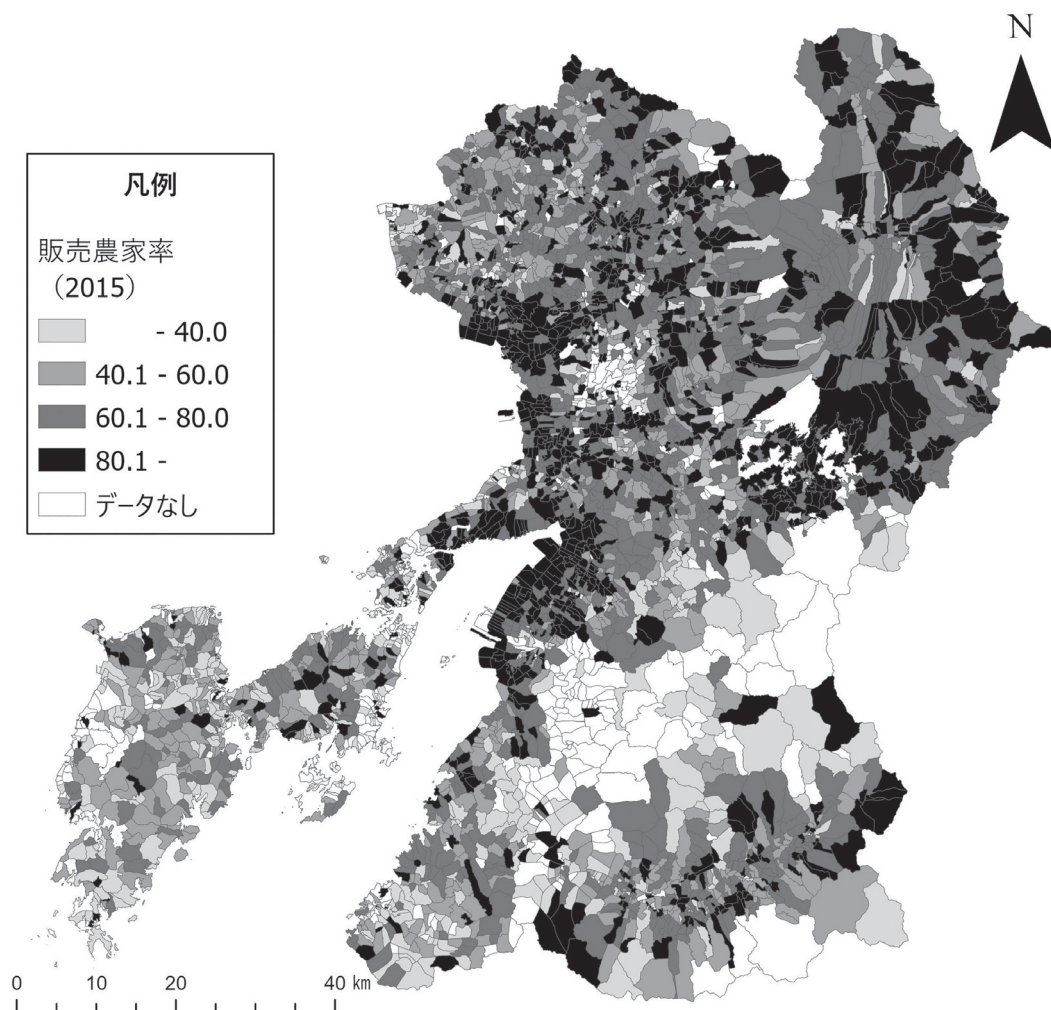
第6図 寄り合いの回数と農業集落・小地域比との関係

(農業集落データをもとに作成)



第7図 農業集落別の寄り合いの回数 (2015年)

(農業集落データをもとに作成)



第8図 農業集落別の販売農家率（2015年）

（農業集落データをもとに作成）

2. 地域のローカルな協働との関係

ここまでみてきた村落の類型は、地域の社会関係が重層的に展開されていることを示している。具体的な地域の協働との関係についても確認しておきたい。まず、地域の自治的組織の領域についてである。本稿では現地調査は行わなかったため、自治体誌や広報資料による把握を行った。球磨地域では、集落レベルのローカルな範囲で区が設定され、区長が行政との橋渡しの役割を果たしている。例としていくつかの村をみていくと、まず球磨村では、1区から21区までの行政区が設定され、それぞれに区長がおかれている¹⁴⁾。21の行政区には一つから六つの班があり、班が集落と対応している¹⁵⁾。湯前町の例をみると、2019年時点では26の区が設定され、それぞれに区長と公民分館長が任命されている¹⁶⁾。湯前町における区は、農業集落と対応するものや、野中田1～3、上里1～3のように一つの集落がいくつか分割されているものなどがみられた。区や班の領域が果たす具体的役割は現地調査も踏まえて確認する必要があるものの、ローカルな生活を支える基盤として自治的組織の存在は重要性を持ち続けているといえる。

次に、近年の変化としての地域運営組織（RMO）についても簡単に確認しておく。球磨村では、一勝地地区で農村型RMOの取り組みが進められた。小学校の跡地利用による宿泊施設の運営や、

住民の買い物支援のための移動販売、棚田の景観保全などの取り組みが実施されている。この活動では、旧小学校区単位で様々な主体が連携し、活動の範囲が拡大している。藩政村の旧・三ヶ浦村の範囲における活動を起点として、一般社団法人くまむら山村活性化協会の設立により活動の空間的拡大が進んだ¹⁷⁾。集落単位では解決できない課題などに取り組む場合、合併後の自治体が広域な場合には、旧村スケールの活動が柔軟な役割を果たし得るといえる。他方で、山江村では2024年から村全体を一つの領域とする農村RMO「山江村未来づくり協議会」が結成されている¹⁸⁾。山江村は旧・山田村、万江村の範囲で2つの小学校区となっており、中学校区は村で一つになっている。活動の範囲が選択されるプロセスについては、地域の文脈を踏まえて理解する必要があるといえる。

IV. おわりに

本稿では、農業集落と国勢調査小地域との対応関係をみることを出発点として、具体的な地域における行政領域の再編と地域の協働のあり方について検討した。藩政村が広域で複数のムラを含んでいた場合、明治期以降もその領域が住所や統計の単位として採用されていることを確認した。熊本県のように1村多集落型（須恵村型）の背景を持つ地域の場合、国勢調査小地域をローカルな協働の単位としてみることは難しい。その際に、農業集落がローカルなコミュニティを把握する際の有効な基準となり得る。ただし、農業集落単位で取得できる統計データは農業に関連するものが中心であり、人口属性などを把握する場合は国勢調査からの組み換えなどが必要である。すでに農林水産省が組み換え人口のデータ¹⁹⁾などを公開しているものの、年齢構成などを考慮した人口分布の把握にはさらなる検討が求められる。

地域における協働の空間的範囲については、集落レベル、集落をいくつか含む地区レベル、旧村レベルなどいくつかの階層でとらえることができる。特に、集落レベルの領域を把握する上で、国勢調査小地域と農業集落の領域を補完的に活用することが有効である。他方で、自治会や農家小組合の範囲は属地的ではなく世帯単位で決められている場合もある。そのため、それぞれの組織に含まれる世帯を区切ることはできても、集落の周囲にある山林や耕地を正確に区切ることは難しい。また、それぞれの市町村で把握されている自治会単位などのローカルな統計は、空間分析に活用する場合に対応する地図データが整備されていないという課題もある。より広い空間スケールでの連携が進められる中でも、ローカルな地域単位の可視化と分析の可能性についてより詳細な検討を進める必要がある。

球磨地域に関する検討は、統計資料や刊行された情報に基づくものであり、これらの結果がどのような意味を持つのか検討する場合は、フィールドワークによる知見の参照が必要となる。人口減少が進む地域では、かつてローカルな地域単位で行われていた意思決定の機能が低下し、より広域な自治会などにその機能が移行するケースもみられる。こうした地域の空間的単位の再編は、具体的な社会的機能を考える上でも重要である。たとえば防災について、歴史的に形成され運営されてきた消防団の活動に加え、自主防災組織の形成などが進んでいる。消防団の分団の編成は、市町村合併が実施された後も、旧来の行政領域に対応した形で維持されている地域が多くみられる。自主防災組織の場合、集落のような小さな単位で組織されることは少なく、より広い領域で組織されて

いることが多い。こうした活動の空間的領域は、形式地域としての行政領域や、地域住民の協働の空間的範囲などと密接にかかわっている。歴史的背景に目配りしつつ、つねに変化する社会・空間的諸関係をフィールドの実態を踏まえて検討することが必要であろう。

本稿では、領域の再編を主な議論の対象とし、各空間スケールの地域集団が果たす役割について十分に検討できなかった。特に、実質地域の範囲を検討する場合に、実質的な地域的まとまりの有無をどのように判定できるのか検討する必要がある。量的・質的分析の両面において、農村のガバナンスの実態と変容を今後も詳細に調査していくことが求められる。

〔付記〕

本研究は、JSPS 科研費（課題番号 22K13257）の助成を受けたものである。農業集落カードのデータは立命館大学研究共通資料として整備されたものを使用した。

注

- 1) 今里悟之「地域運営組織に関する覚書―農村地理学の立場から―」、史淵、2020、121-144 頁。
- 2) 鈴木栄太郎『日本農村社会学原理（上）（鈴木栄太郎著作集 I）』、未来社、1968。
- 3) 庄司俊作編『市町村合併と村の再編―その歴史的変化と連続性―（年報 村落社会研究 第 50 集）』、農山漁村文化協会、2014。
- 4) 木内信蔵『地域概論―その理論と応用―』、東京大学出版会、1968。
- 5) 渡邊敬逸・村山祐司・藤田和史「『歴史地域統計データ』の整備とデータ利用―近代日本を中心として―」、地学雑誌、117(2)、2008、370-386 頁。
- 6) 本田謙一・夏目宗幸・根元裕樹「幕末期近世村領域データの作成―旧高旧領取調帳および農業集落境界データを活用して―」、GIS－理論と応用、34(1)、2026、1-10 頁。
- 7) 寺床幸雄「農業集落と国勢調査小地域との関係性に関する基礎的分析」、立命館文学、656、2018、106-120 頁。
- 8) 浜谷正人『日本村落の社会地理』、古今書院、1988。
- 9) 大字が農業集落と一致する村落が「標準型」であり、一つの大字に複数の農業集落が含まれる多集落型の村落が「須恵村型」である。これは、大字が藩政村と一致し、農業集落が共同体としてのムラの領域と一致しているという仮定に基づく類型である。
- 10) 水津一朗『社会地理学の基本問題―地域科学への詩論―』、大明堂、1964。
- 11) 熊本県の村落類型については、磯永が歴史的変化に注目して分析している。しかし、近世からの連続をとらえるために熊本藩の領域を分析対象としており、球磨地域や天草地域は対象とされていない。磯永和貴「熊本県における集落形態の歴史的変遷と『村落領域』」、佛教大學大学院研究紀要、16、1988、89-112 頁。
- 12) 鬼池村は藩政期からの領域が明治行政村となり、昭和の合併で五和町の一部となっている。
- 13) エンブリー、J.F.（田中一彦訳）『新・全訳 須恵村―日本の村―』、農山漁村文化協会、2021。
- 14) 「広報くまむら」、2025 年 5 月号。
- 15) 「広報くまむら」の 2016 年 5 月号では、班として具体的な集落名が明記され、それらはおおむね農業集落のスケールに対応していた。
- 16) 「広報湯前」、2019 年 6 月号。
- 17) 村からの業務委託の終了により、協議会は解散しているものの、それまで実施されてきた関連事業は継続されている。一般社団法人くまむら山村活性化協議会（<https://team-kumamura.com/about/>）
- 18) 山江村「山江村未来づくり協議会（農村 RMO）将来ビジョンについて」（<https://www.villy.yamae.lg.jp/kiji0031274/index.html>）
- 19) 2005 年、2010 年、2015 年、2020 年の人口について、農業集落別に組み替えたデータが公開されている。農林水産省「地域の農業を見て・知って・活かす DB ～農林業センサスを中心とした総合データベース～」（https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/shuraku_data/2020/sb/index.html）

（本学文学部准教授）